

IMF サーベイ

経済健全性調査

日本:公的債務の削減と構造改革が不可欠 —IMF 健全性調査

IMF サーベイ・オンライン
2011年7月19日



紳士服売り場で買い物するサラリーマン。IMFは公的債務の削減のための消費税増税を支持した。（写真: TWPhoto/Corbis）

- IMF、日本の財政ポジションの強化の必要性を指摘
- 震災後、回復が進みつつあるものの、不確実性が残る
- IMF、復興支出捻出に向け、消費税の緩やかな引き上げを提案

今年はじめに日本北東部を襲った巨大地震により、日本政府は新たな支出の必要性に迫られており、同国の公的債務は一段と高い水準に押し上げられている。国際通貨基金（IMF）は、日本経済の定期審査の中で、世界3位の経済大国である日本が今後もアジアで重要な役割を果たすためには、中期的に財政ポジションを強化しなければならないと指摘した。

IMFの対日本代表団のサムード・プラダン団長は「日本が、引き続き現在の重要かつ力強い役割を果たすためには、経済の頑健性と成長見通しの向上に向け、財政及び構造改革を実行しなければならない」と述べた。

日本の公的債務は、グロスで対GDP比で220%を超えており、先進国で最も高い水準にある。日本の経済情勢に関する報告書である「4条協議」の中でIMFは、社会保障関連支出の抑制、税収の増加、及び構造改革を通じた成長の押し上げなど、財政に対する信認の強化に向けた改革の実施を提案した。

不透明な短期的見通し

3月の地震と津波の後、経済活動は回復を始めたが、その足取りは、サプライチェーンのボトルネックの改善や、電気の長期的な安定供給、景況感の回復に大きく影響されるなど、状況は依然として著しく不透明となっている。

この報告書の中でIMFは、復興支出により日本の膨大な公的債務は更に膨らみ、GDP成長率は2012年には2.9%に達するものの今年はマイナス0.7%に鈍化するとの見通しを示している。

復興支出の財源については、2012年に消費税を現在の5%から7~8%へと若干引上げ、その後も15%まで増税し賄うことができるとしている。またこれは、高い水準にある日本の公的債務の削減においても必要な措置だといえる。

報告書は「中期的に公的債務を削減するには、プライマリー・バランスの大幅な調整を継続的に行わなければならない」と指摘している。

税制改革

歳出削減の余地は限られていることから、財政調整には、現支出の抑制と歳入の新たな財源を見出すことが不可欠となってくる。税収がその一つとなることが考えられよう。

日本の税収は対 GDP 比で約 17%と世界で最も低い水準にあるが、これは、同国の財政ポジションを強化する手段として、税活用の余地が大きいことを示している。

既に日本政府は、2010 年代半ばまでに売上税を現在の 2 倍の 10%まで引き上げ、プライマリー赤字を（GDP 比で）半減する計画を明示している。これは、社会保障支出の改革や定年の引き上げ、年金の調整といった各案ともに 6 月に発表された一連の施策の一部である。

災害を機会に

IMF は、日本政府による財政再建案を歓迎する一方で、公的債務水準の削減を 5 年以内とより速いペースで進める、一段と積極的な措置が必要だとした。これは、東日本大震災による経済の低迷から立ち上がる過程を、是が非でも必要だった構造改革を推し進める契機とすることへの IMF の期待を反映したものである。

「地震は未曾有の被害をもたらしたがショックは一時的なものであり、この震災から立ち直るプロセスを、必要とされていた様々な改革を押し広げかつ加速する機会とすることを期待したい」

財政調整により、短期的には内需が落ち込むものの、長期的には貯蓄水準を下げること、信認の向上、投資への刺激、並びに家計所得の増加につながると考えられる。

報告書は「財政再建により、貯蓄が解放され他国が借入を行う機会が増すとともに、日本の国債市場の混乱から派生するリスクを軽減することができるなど、世界の他の国にも利益をもたらす」と述べている。

日本経済は、労働人口の縮小への対応にも迫られており、IMF では、女性や高齢者及び若年層の労働市場への参加を通じた雇用機会の拡大、及び貿易の自由化と中小企業の再編の促進を優先課題の一部と考えている。

近年日本経済は低迷しており 3 月には大災害に見舞われたが、日本は世界でも有数の経済大国であり、地域の成長と安定に引き続き大きく貢献している。報告書は「日本が今後もプラスの波及効果の発信国であるためには、財政及び構造改革が不可欠である」と締めくくっている。